

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

トランプ米政権下で進む米ドル離れ、その受け皿として注目される豪州債

2026年2月13日

👉 お伝えしたいポイント

- ① 高金利：豪州の政策金利は主要先進国で最高水準に
- ② 高格付：豪州の財政は引き続き健全で、ソブリン債は最高のAAA格付
- ③ 地政学的優位性：豪州は豊富な資源に恵まれて米国と良好な関係を維持

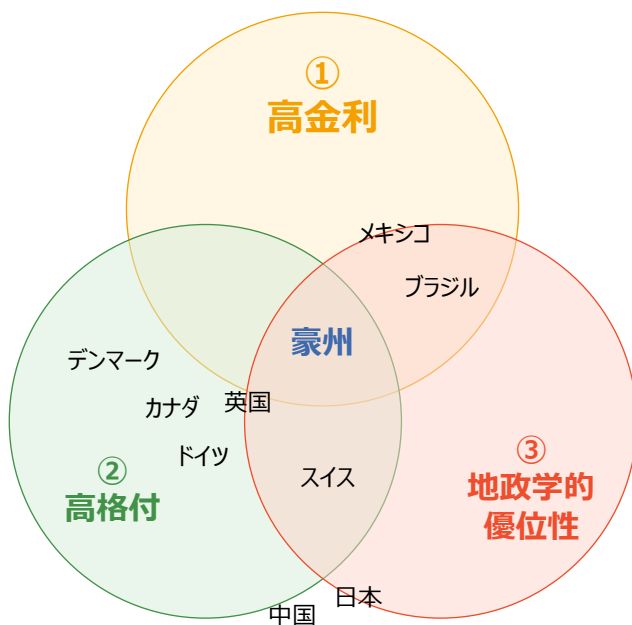
米ドル離れの中、高金利・高格付・地政学的優位性から注目される豪州債

米国のトランプ政権の下で、米中・米欧の対立やFRB（米国連邦準備制度理事会）の独立性への懸念が強まり、金融市場では「米ドル離れ」が大きなテーマとなっています。昨年は米ドル安の反対側で欧州通貨の強さが目立ちましたが、年初来では豪ドルが先進国通貨で最も上昇しています（2月6日時点）。この背景には、①高金利、②高格付、③地政学的優位性、を兼ね備える豪州の特徴が強まっている点があると考えます。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ



※上記はイメージです。

（出所）大和アセット

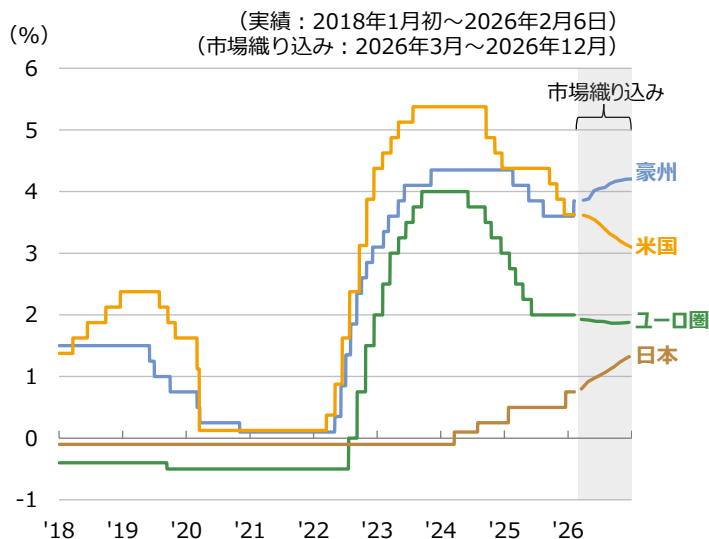
①高金利：政策金利は主要先進国で最高水準に

～ 高金利通貨としての地位を高めつつある豪ドル ～

豪州は内需を中心に景気が回復しています。RBA（豪州準備銀行）が昨年実施した利下げの効果などによって、住宅価格や個人消費の伸びが加速しました。設備投資も回復し、今後はさらに米国とのレアアース協定に伴う官民の投資拡大も期待されます。むしろ景気は強過ぎるくらいであり、過度なインフレ上昇を抑制するために、RBAは今年2月3日に政策金利を3.60%から3.85%に引き上げました。これで、豪州の政策金利は米国を上回り、主要先進国で最高水準になっています。

さらに、RBAは年内に少なくとも1回以上の利上げを実施すると予想されています。一方、FRBは新議長の下で利下げ再開を模索するとみられます。豪州と米国の政策金利差は一段と拡大することが見込まれる中、豪ドルは高金利通貨としての地位を高めつつあると言えます。

各国の政策金利



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

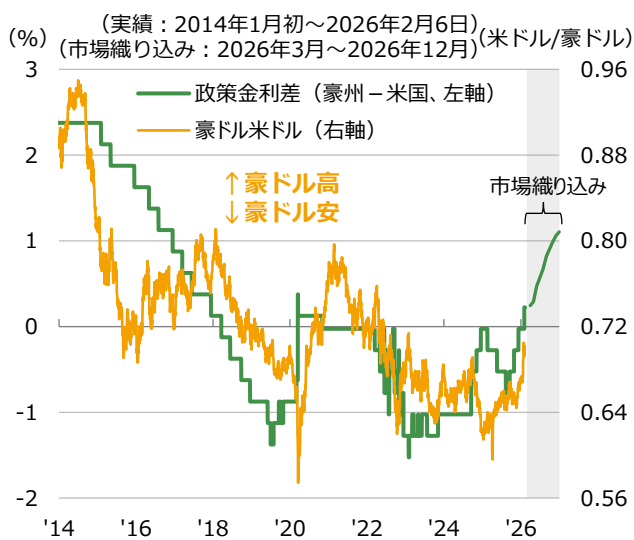
～ 米国との政策金利差逆転は、豪ドル相場の大転換を示唆する可能性 ～

豪州と米国の政策金利差逆転は、豪ドル相場に大きな意味を持つと考えます。

これまでの豪州と米国の政策金利を比較すると、2010年代までは豪州の方が高いというのが普通でした。ところが2018年に米国の方が高くなると、その後は豪ドルが対米ドルで軟調に推移しました。

コロナ禍の2020年に豪州の政策金利がわずかに上回った時は、そこから時間差で豪ドルが大幅に上昇する局面も見られました。今回は、当時のほぼゼロ金利同士の比較ではなく、金利がある世界での明確な逆転です。この持つ意味は大きく、豪ドル相場の大転換を示唆する可能性があると考えられます。

豪米政策金利差と豪ドル（対米ドル）



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

②高格付：豪州の財政は引き続き健全で、ソブリン債は最高のAAA格付

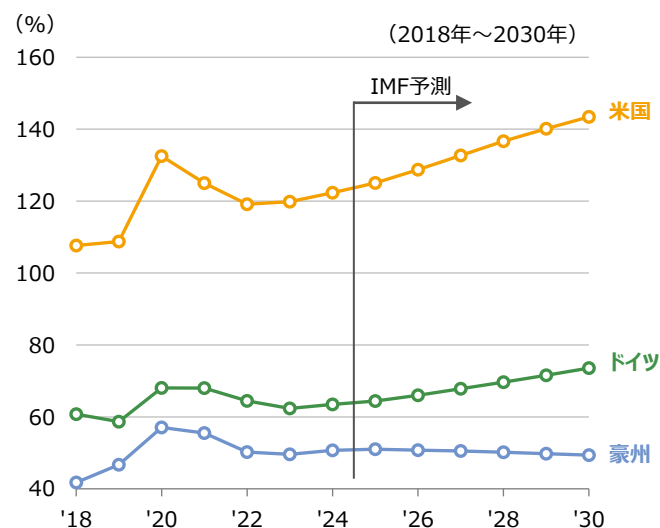
～ 外貨準備の分散先として注目が集まる豪州債 ～

コロナ禍以降、多くの主要先進国において政府債務残高が対GDP比で増加傾向にあるのに対し、豪州は横ばいで推移しています。豪州は健全な財政政策を維持しており、ソブリン債は大手格付会社から最高格付を付与されています。

IMF（国際通貨基金）が2025年10月に示した推計では、豪州は政府債務残高対GDP比が51%と、米国の125%、ドイツの64%と比較して低い水準となっています（2025年）。今後は、米国やドイツで政府債務残高が対GDP比で増加することが予想される一方、豪州は低下することが見込まれています。

巨額の財政赤字は国債や通貨の信認低下へとつながる可能性があります。各国が外貨準備を米ドルから分散させる動きの中で、その投資先として、高格付である豪州債への注目が集まっています。

■ 各国の政府債務残高（対GDP比）



(出所) IMF「World Economic Outlook, October 2025」

③地政学的優位性：豪州は豊富な資源に恵まれて米国と良好な関係を維持

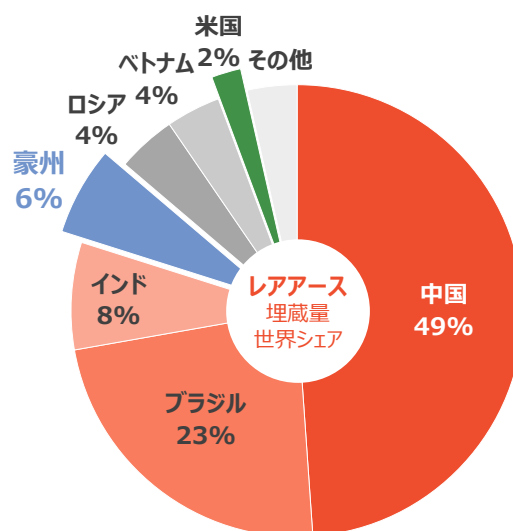
～ レアアースなどの豊富な資源と地理的な安全性を有する豪州は唯一無二の存在 ～

豪州は対米輸出依存度が低いため、米国のトランプ政権における関税政策などの影響を受けにくい状況にあります。また、鉄鉱石や石炭、金などの豊富な地下資源に恵まれており、特にレアアースについては、米国が中国以外の供給源を模索する動きの中で恩恵を受けており、レアアース協定を結ぶなど豪米両国が良好な関係を維持する要因の一つとなっています。

オセアニア地域は、紛争が多い地域と地理的に遠く離れているため、近年高まっている地政学リスクの影響を受けにくいと言えます。

これらの地政学的優位性も、豪州債の需要を高める要因になると考えられます。

■ レアアース埋蔵量の世界シェア

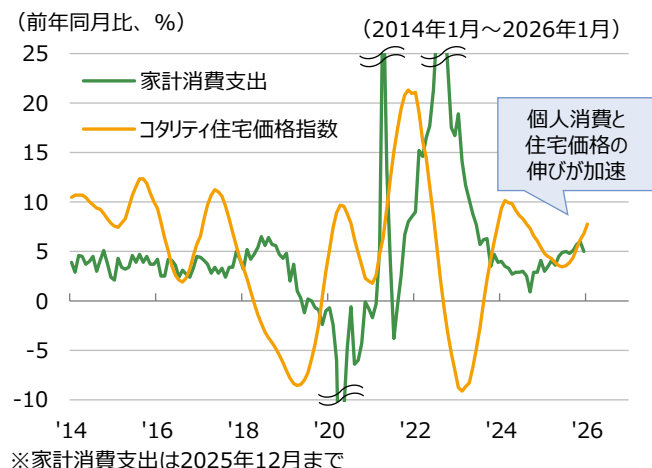


※2024年時点

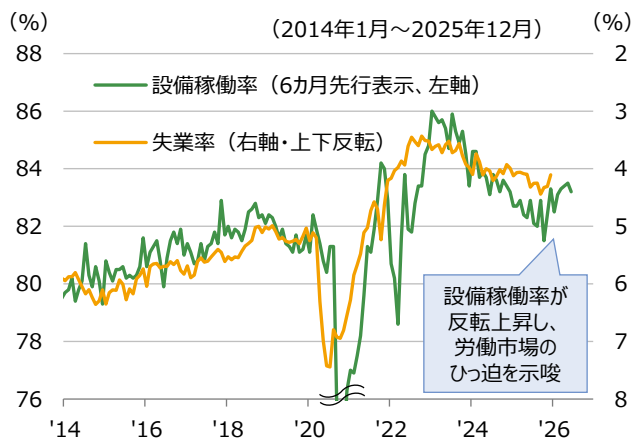
(出所) 米国地質調査所より大和アセット作成

ご参考：豪州の経済ファンダメンタルズと金融市場の動向

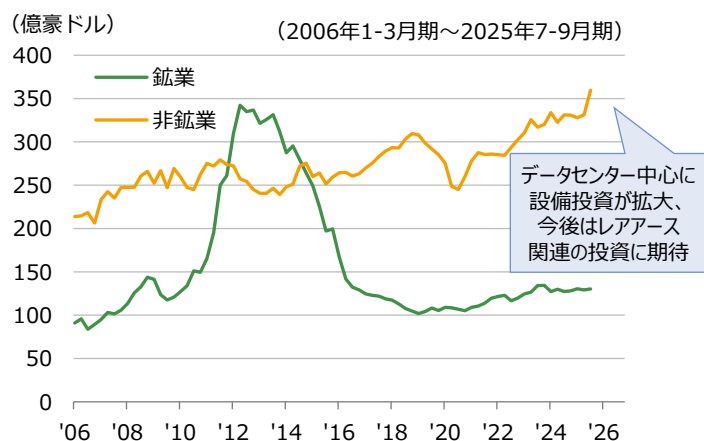
豪州の個人消費と住宅価格の伸び



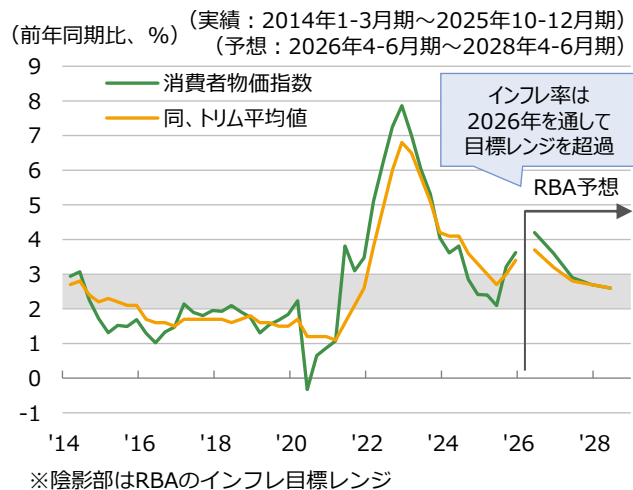
豪州の設備稼働率と失業率



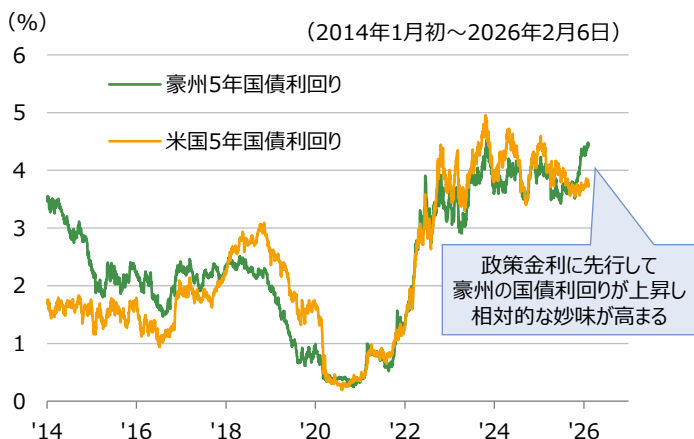
豪州の民間設備投資



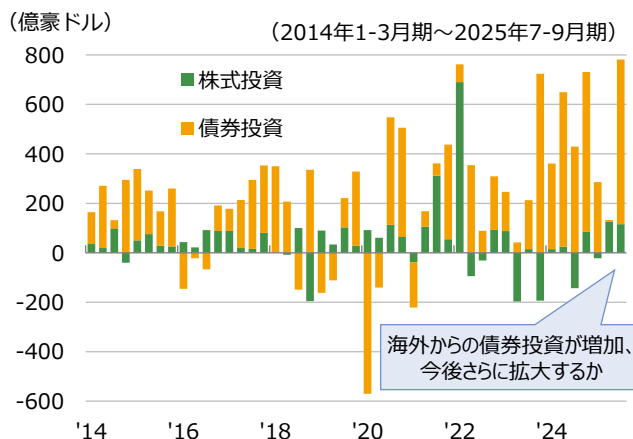
豪州のインフレ率



各国の5年国債利回り



海外から豪州への証券投資フロー



(出所) 豪州統計局、RBA、ブルームバーグより大和アセット作成

基準価額・純資産の推移(2026年1月30日時点)

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 7,283 円 |
| 純資産総額 | 26億円 |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要な資産の状況(2026年1月30日時点)

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 資産別構成 | | |
|--------------|-----|--------|
| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
| 外国債券 | 45 | 98.1% |
| コール・ローン、その他※ | | 1.9% |
| 合計 | 45 | 100.0% |

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

| 債券 種別構成 | | 合計98.1% |
|---------|-------|---------|
| 種別 | 比率 | |
| 州債等 | 40.9% | |
| 政府機関債 | 20.8% | |
| 国債 | 14.1% | |
| 事業債 | 12.7% | |
| 国際機関債 | 9.5% | |

| 通貨別構成 | | 合計100.0% |
|-------|-------|----------|
| 通貨 | 比率 | |
| 豪ドル | 99.3% | |
| 日本円 | 0.7% | |

| 債券 ポートフォリオ特性値 | |
|---------------|-----|
| 直接利回り(%) | 3.5 |
| 最終利回り(%) | 4.7 |
| 修正デュレーション | 4.0 |
| 残存年数 | 4.4 |

| 債券 格付別構成 | | 合計100.0% |
|----------|-------|----------|
| 格付別 | 比率 | |
| AAA | 54.1% | |
| AA | 45.9% | |
| A | --- | |
| BBB | --- | |
| BB以下 | --- | |

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

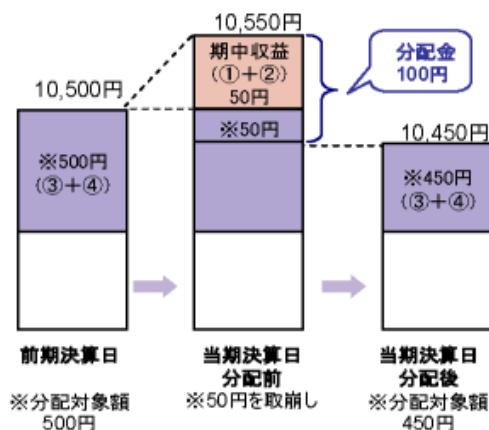
投資信託で分配金が支払われるイメージ



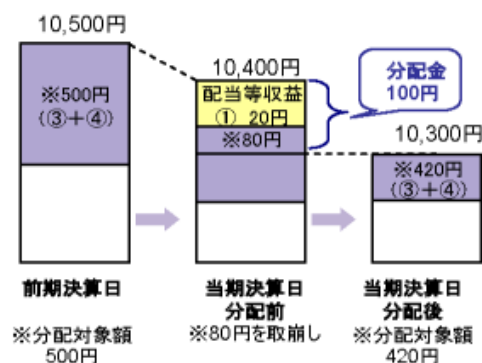
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



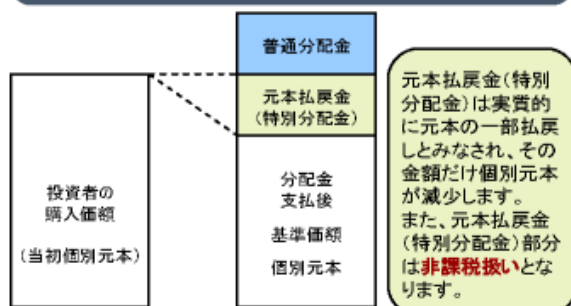
前期決算日から基準価額が下落した場合



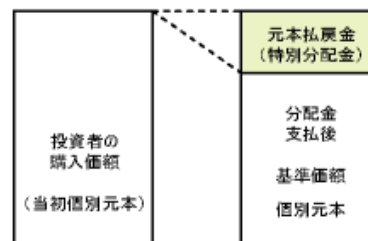
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・豪ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・豪ドル建ての公社債等（※）に投資します。
（※）「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
- ・公社債等の各銘柄の格付けは、取得時において AA 格相当以上※とすることを基本とします。
※ムーディーズで Aa3 以上または S&P で AA- 以上もしくはフィッチ・レーティングスで AA- 以上
- ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

| | |
|-----------------------------|---|
| 公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク) | 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | |
|-----------------------|--|---|-----------------------------|---------|
| | 料率等 | 費用の内容 | | |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>2.2% (税抜2.0%)</u> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 | | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | | |
| | 料率等 | 費用の内容 | | |
| 運用管理費用 (信 託 報 酬) | <u>年率1.375%</u> <u>(税抜1.25%)</u> | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 | | |
| 委 託 会 社 | 配分については、 下記参照 | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 | | |
| 販 売 会 社 | | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 | | |
| 受 託 会 社 | | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 | | |
| | 〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1) | 委託会社 | 販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて) | 受託会社 |
| | 300億円未満の場合 | 販売会社および 受託会社への配分を 除いた額 | 年率0.70% | 年率0.05% |
| | 300億円以上 1,000億円未満の場合 | | 年率0.75% | |
| | 1,000億円以上の場合 | | 年率0.80% | |
| その他の費用・ 手 数 料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 | | |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 1 口単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | シドニー先物取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。 |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。